

「発達支援における自治体取組データベース～家庭と教育と福祉がつながる事例集～の経緯等について」

時期	作業内容
2024年6月～8月	国立障害者リハビリテーションセンター 発達障害情報・支援センターと、国立特別支援教育総合研究所 発達障害教育推進センターが協働で「教育・福祉連携推進のための要因調査及び促進ツール検討委員会」を設置。成果物であるデータベース構築及び自治体取組記事作成に向けたヒアリング調査の実施を提案し、取組の方向性を確認した。 その後、2026年3月まで計8回、同検討委員会を実施し、進捗確認および内容検討を図った。
2024年10月～11月	「教育・福祉連携推進のための要因に関する調査」 全国の自治体における教育と福祉の連携状況を把握し、記事作成に向けたヒアリング対象自治体の選定に資することを目的として、調査を実施した。全国都道府県、政令指定都市、市町村、東京都特別区の計 1,788 自治体を調査対象とした。各自治体の発達障害児支援を担当する部署にオンラインフォームにて回答を依頼、555自治体からの回答が得られた。寄せられた回答については報告書として取りまとめ、全自治体に発出した。
2024年12月～2025年12月	「教育・福祉連携推進のための要因に関する調査」より得られた回答の内容を参考に、19自治体を抽出、ヒアリングによる情報収集、記事作成を行った。 完成した記事については、当該自治体の担当課による確認を経て掲載することとした。
2026年3月	「発達支援における自治体取組データベース ～家庭と教育と福祉がつながる事例集～」完成 愛称を「つながる実践DB」とし、発達障害ナビポータル上に公開

教育・福祉連携推進のための要因調査及び促進ツール検討委員会委員名簿

※ 敬称略、委員名50音順 ○は委員長

① 委員名	② 所属・役職 (令和8年3月31日時点)
栗野 健一	一般社団法人日本発達障害ネットワーク理事
○市川 宏伸	一般社団法人日本発達障害ネットワーク理事長
小倉 加恵子	鳥取県中部総合事務所倉吉保健所長
片山 智博	北海道発達障害者支援センター長
光真坊 浩史	一般社団法人全国児童発達支援協議会理事
近藤 春樹	川崎市教育委員会事務局学校教育部支援教育課長
笹森 洋樹	常葉大学教育学部学校教育課程特任教授
鈴木 信恵	碧南市福祉こども部福祉課課長補佐
遅塚 昭彦	公益社団法人埼玉県社会福祉士会理事
西村 浩二	静岡県東部発達障害者支援センター発達障害者支援コーディネーター
日戸 由刈	相模女子大学人間心理学科教授
本田 秀夫	信州大学医学部附属病院子どもこころ診療部長
宮本 雄司	早稲田大学人間総合研究センター主任研究員